



新年のご挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
会長 瀬戸 欣哉

新年おめでとうございます。皆様方におかれましては健やかに新年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。また、旧年中は弊協会運営に対し多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は、昨年1月1日の令和6年能登半島地震の影響もありましたが、33年ぶりの高水準となった春闘の賃上げや過去最高水準の設備投資が牽引し、回復基調で推移しました。こうした中、住宅業界においては、住宅省エネリフォーム支援の効果等によりリフォーム市場は堅調であり、新築住宅市場についても持家については年末にかけて増加の動きが見られます。建材・住宅設備業界においても、各社の業況はまだら模様ながら明るい兆しも見えてまいりました。

昨今、持続可能な経済社会の構築に向けて、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等が国際的な潮流となっており、建材・住宅設備業界としても住宅・建築物の脱炭素化や建築資材の資源循環等に寄与する事業活動が求められています。こうした課題を成長の源泉とすべくGXに果敢に取り組んでいくことが必要であります。また、高水準の原材料・エネルギー価格に起因するコスト高や人材不足等の課題への対応のために、DXへの取組や住宅・建築のサプライチェーン全体での取組が重要になっていきます。

こうした業界横断的な課題に対して、当協会として積極的に取り組んでいきます。具体的には、「物流の2024年問題」への対応として商習慣や納品条件の改善を定めたガイドラインを策定したところであり、サプライチェーンの関係業界と連携して普及啓発を図っていきます。また、コスト・労務費増加分の適正な価格転嫁や中小企業との取引適正化に向けて、取引適正化の自主行動計画の普及啓発を図るとともに、サプライチェーン全体での価格転嫁・取引適正化の浸透に向けて存在感を発揮していきます。

現在、建築業界においては、建築プロセスのDXにつながるBIMが推進されており、建材・設備メーカーの業界として負担軽減とメリット享受のために検討・取組を推進します。また、建築物の脱炭素化の新たな潮流となりうる建物のライフサイクルカーボンの削減に向けて、昨年関係業界団体等の取組を促進する体制を設けたところであり、本年は活動を本格化していきます。

こうした取組に加え、海外市場展開を後押しするためのグリーン建材・設備製品やIoT住宅に関する国際標準化、リフォーム推進の新機軸である「健康に資する建材・設備」の普及、これからの住宅の主軸となるZEHや断熱リフォームの普及、デジタルカタログサイト「カタラボ」の運営等にも引き続き取り組んでいきます。

当協会は、関係省庁や関係業界等との連携を強化し、オール建材・住宅設備業界の体制で業界の発展を目指して活動を進めていきます。

末尾にあたり、皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。